



ニッセイ・コーポレート・ハイブリッド証券ファンド

2017-06(為替ヘッジあり)

愛称: 二刀流3(為替ヘッジあり)

運用状況と今後の見通しについて

ポートフォリオの概要(2017年7月10日現在)

当ファンドは、海外の企業(金融機関を含む)が発行するハイブリッド証券を実質的な主要投資対象とし、安定した金利収入の確保および信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。

当ファンドは2017年6月30日に設定され、運用を開始しました。信用力対比で利回りの高い銘柄や、発行体の財務内容の安定性が高い銘柄などを中心に、18銘柄の組み入れを行いました。業種別では、相対的に業績安定性の高い公益事業などの比率が高くなっています。

マザーファンドの状況

ポートフォリオ情報

平均格付(証券格付)	※1	BBB-
平均修正デュレーション	※2	3.2年
平均最終利回り	※3	2.0%
平均クーポン	※4	4.3%
平均直利	※5	3.9%
平均残存年数		3.5年
銘柄数		18

※ 次回繰上償還可能日をもとに算出しています。なお、繰上償還可能日がない場合、満期償還日を次回繰上償還可能日としています。

※1 格付は、ムーディーズ、S&Pのうち、上位の格付を採用しております。また平均格付とは、マザーファンドが組み入れている債券にかかる格付を加重平均したものであり、当ファンドにかかる格付ではありません。

※2 「デュレーション」=債券投資におけるリスク度合いを表す指標の一つで、金利変動に対する債券価格の反応の大きさ(リスクの大きさ)を表し、デュレーションが長いほど債券価格の反応は大きくなります。

※3 「最終利回り」=満期までの保有を前提とすると、債券の購入日から償還日までに入ってくる受取利息や償還差損益(額面と購入価額の差)等の合計額が投資元本に対して1年当たりどれくらいになるかを表す指標です。

※4 「クーポン」=額面金額に対する単年の利息の割合を表します。

※5 「平均直利」=平均クーポン÷平均時価単価

ご参考: 利回り水準についてのシミュレーション

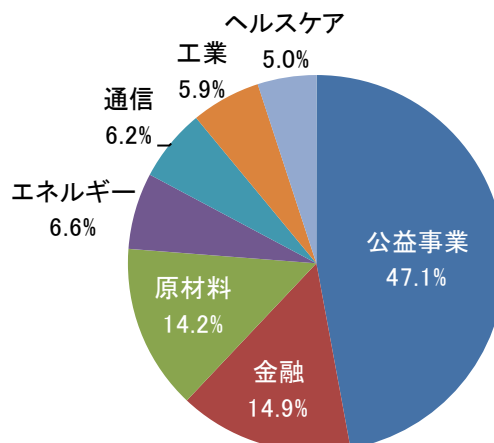
・信託期間内に償還日が到来し、その後再投資を行わないと仮定した場合の利回り水準…1.6%

※上記のシミュレーションは、「①マザーファンドの全銘柄を継続保有、②全銘柄が原則として次回繰上償還可能日に償還、③償還後の再投資レートは0%」との仮定にもとづき、受取利息や償還差損益の合計額が投資元本に対してどれくらいになるか、ファンドの償還日までの期間における利回り水準(年率)としてニッセイアセットマネジメントが試算したものです。実際の収益率とは異なりますので、あくまでご参考としてお考えください。

次回繰上償還可能日別構成比率

～2017/12/31	—
2018/1/1～2018/12/31	—
2019/1/1～2019/12/31	—
2020/1/1～2020/12/31	42.2%
2021/1/1～2021/12/31	57.8%

業種別構成比率



※対組入債券評価額比

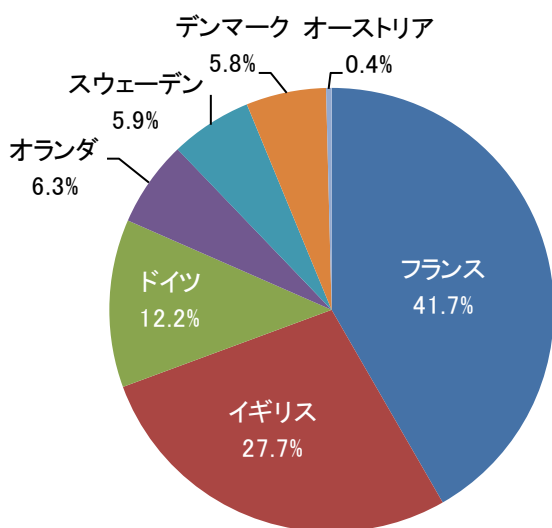
※当ファンドの信託期間は2021年12月28日までです。

※対組入債券評価額比

※業種はブルームバーグのデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

マザーファンドの状況

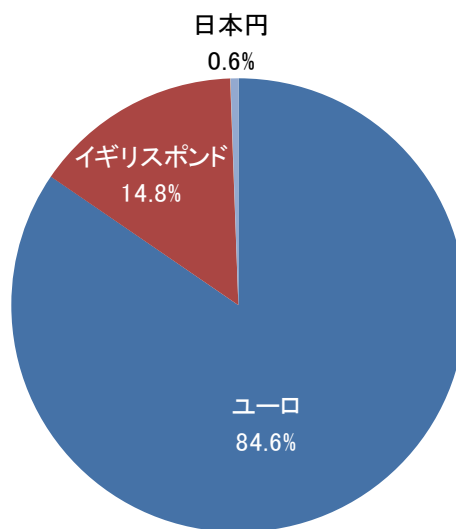
国・地域別組入比率



※対組入債券評価額比

※国・地域はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

通貨別構成比率



※対純資産総額比

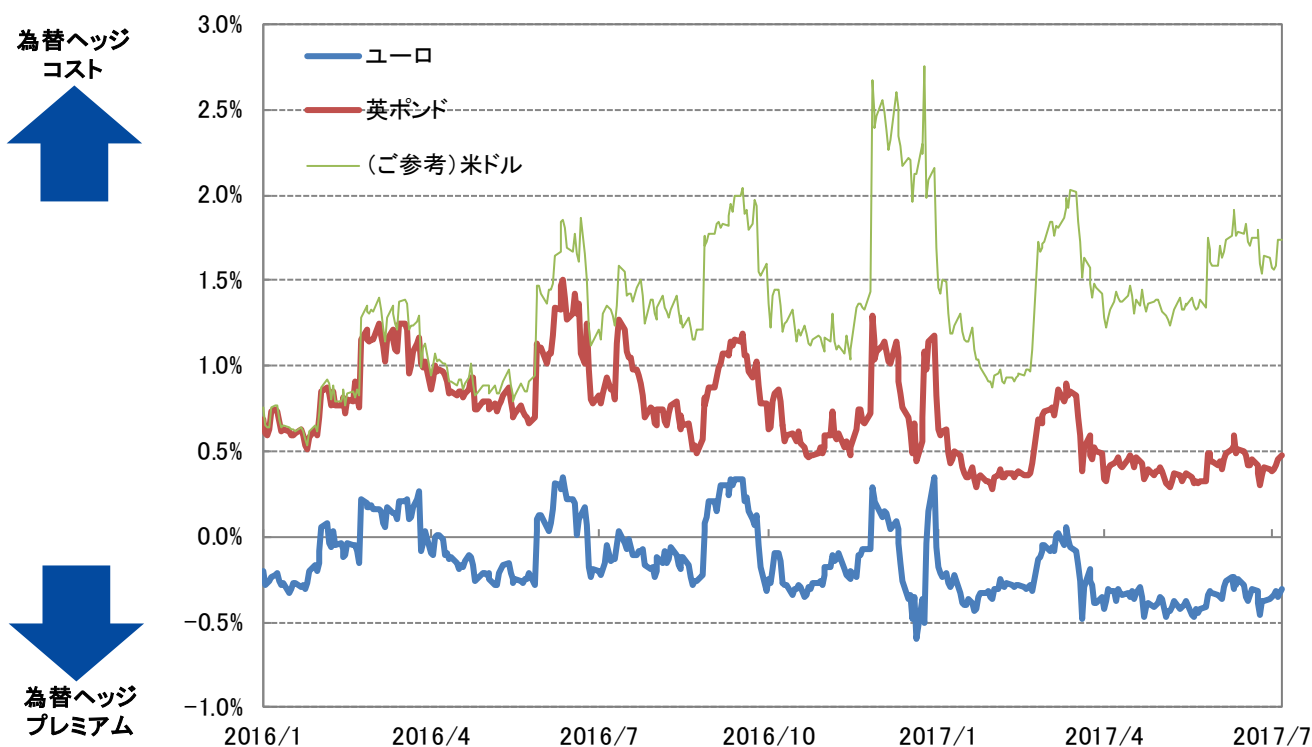
今後の見通し

欧州経済は、緩和的な金融政策を背景に内需主導の緩やかな景気回復が続くと予想します。ただし、ユーロ圏主要国での総選挙やイギリスの欧州連合（EU）離脱交渉等、政治動向に関する不透明要素の影響を受けやすい状況が続くと見込まれます。また、物価動向については、緩やかな上昇を予想しますが、域内全体にわたる持続的・自立的なインフレと評価できるほどの上昇には至らないと考えられます。このような環境のなか、欧州中央銀行（ECB）は今後、超緩和的政策から慎重な姿勢で出口政策に向かうものの、引き続き緩和的姿勢を継続すると想定され、欧州（独）5年金利は非常に緩やかなペースで上昇に向かうものと見込んでいます。

ハイブリッド証券のスプレッド（国債に対する上乗せ金利）は、中長期的には横ばい圏での推移を予想します。欧州企業に財務レバレッジ（借入金などを利用して多くの資金を事業に投下すること）を急速に拡大させる動きは見られず、ファンダメンタルズ（経済の諸条件、経済の基礎的条件）は安定しています。また、米欧政治動向に対する不透明感はスプレッドの変動要因になるものの、ECBの緩和的姿勢が引き続きハイブリッド証券のスプレッド安定に寄与すると考えられます。

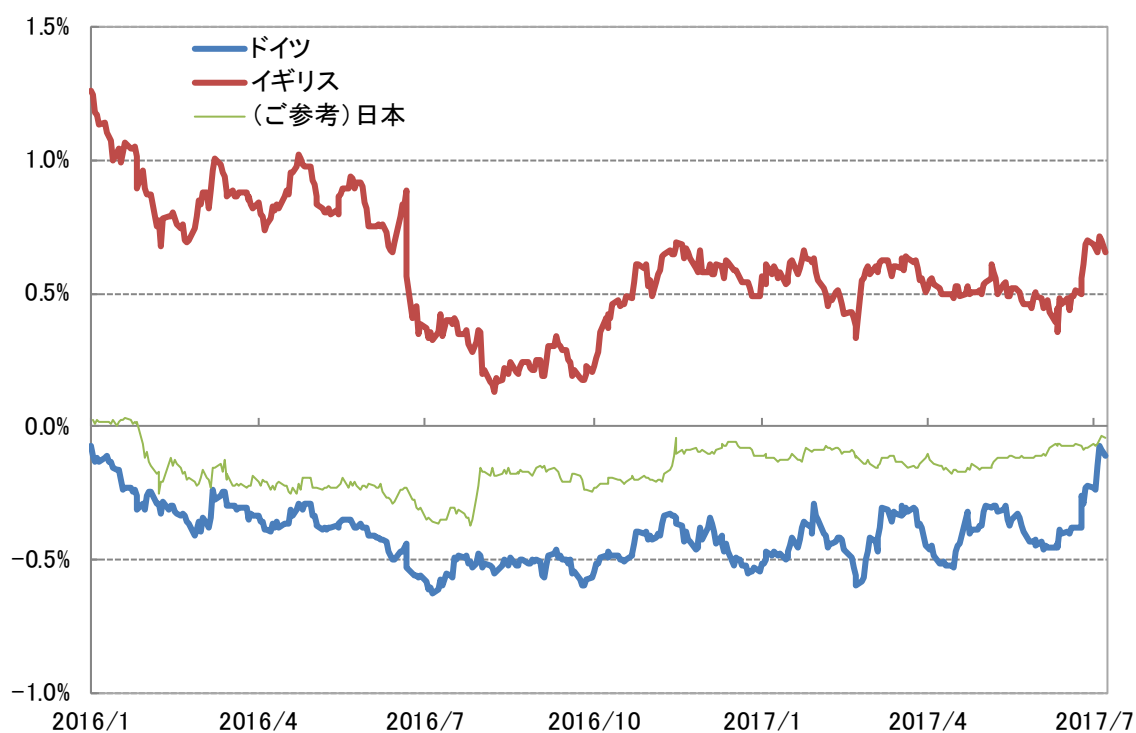
今後も引き続き、発行体の信用リスクに十分に配慮しながら魅力度の高い銘柄に投資することにより、安定した金利収入の確保および信託財産の成長を図ることをめざしてまいります。

(ご参考) 為替ヘッジコスト・プレミアムの推移



出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成 データ期間:2016年1月4日~2017年7月10日(日次)
上記の為替ヘッジコスト・プレミアムは、スポットレートと1ヵ月物フォワードレートを用いて試算した年率換算値です。実際の為替ヘッジコスト・プレミアムとは異なります。

(ご参考) 各国5年国債利回りの推移



出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成 データ期間:2016年1月4日~2017年7月10日(日次)

ファンドの特色

- ①海外の企業（金融機関を含む）が発行するハイブリッド証券を主要投資対象とします。
 - ②外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。
 - ③当ファンドは信託期間が約4年6か月の限定追加型投資信託です。
 - ④毎年、1・7月の各15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配金をお支払いすることをめざします。
- ※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。
- ※将来の分配金の支払いおよび水準について、保証するものではありません。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のもとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

ハイブリッド証券・債券投資リスク	金利変動リスク	金利は、景気や経済の状況等の影響を受け変動し、それにともないハイブリッド証券や債券の価格も変動します。一般に金利が上昇した場合には、価格が下落します。
	信用リスク	ハイブリッド証券や債券の発行体が財政難・経営不振、資金繰り悪化等に陥り、利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる場合（債務不履行）、またはそれが予想される場合、価格が下落することがあります。
	ハイブリッド証券固有のリスク	・一般的にハイブリッド証券は、繰上償還条項が付与されていますが、繰上償還の実施は発行体の決定によるため、繰上償還日に償還されることを前提として取引されている証券は、予定期日に償還されない場合、または繰上償還を行わないと予想される場合、価格が下落することがあります。 ・一般的にハイブリッド証券は、法的な弁済順位が普通株式に優先し普通社債より劣後します。そのため、発行体が破綻等に陥った場合、他の優先する債権が全額支払われない限り、ハイブリッド証券の元利金の支払いを受けることができません。また、ハイブリッド証券は、一般的に同一発行体の普通社債と比較して低い格付が信用格付業者から付与されています。そのため、発行体の信用力が低下した場合、普通社債以上に価格が大きく下落することがあります。 ・一般的にハイブリッド証券は、利息または配当の支払繰延条項が付与されており、発行体の業績および財務状況等が悪化した場合、利息または配当の支払いが停止・繰延べされることがあります。 ・ハイブリッド証券に関する制度の変更（税制改正、市場規制等）があった場合、価格が下落することがあります。
為替変動リスク		外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替ヘッジを完全に行うことができないとは限らないため、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。
カントリーリスク		外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク		市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

その他の留意点

ファンドは、組入れたハイブリッド証券等が信託期間内に償還（満期償還または繰上償還。以下同じ）した場合などには、流動性やファンドの残存信託期間、為替ヘッジコスト等を勘案し、信託期間内に償還が見込まれるハイブリッド証券のほか、普通社債や国債等に投資することがありますが、償還までの期間が短かつ利回りの低いものである可能性があり、その結果ファンドの償還日が近づくにつれ、ファンドの利回りが低下する場合があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料 (1万口当り)	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 1.08%(税抜1.0%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% をかけた額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に 年率0.9936%(税抜0.92%) をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.0108%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随時	その他の費用・手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。また、ファンドが「ニッセイ・コーポレート・ハイブリッド証券Ⅱマザーファンド」を換金する際に信託財産留保額※をファンドからご負担いただきます(投資者が直接的に負担する費用ではありません)。 ※ニッセイ・コーポレート・ハイブリッド証券Ⅱマザーファンドの基準価額に0.3%をかけた額。

- ! 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- ! 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のもとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等(目論見書補完書面を含む)の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

分配金に関する留意事項

- ・ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ・ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・ 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。
詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取 扱 販 売 会 社 名			登 録 番 号	日 本 証 券 業 協 会	一 般 社 団 法 人 日 本 投 資 顧 問 業 協 会	一 般 社 団 法 人 金 融 先 物 取 引 業 協 会	一 般 社 団 法 人 第 二 種 金 融 商 品 取 引 業 協 会
	金融商品 取引業者	登録金融 機関					
株式会社北洋銀行		○	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
三木証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第172号	○			

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会:一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター:0120-762-506 (午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます) ホームページ: https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	